2023年サプライヤー説明会

~サステナブルな社会に向けて~



サステナブルな社会と 事業活動の実現に向けた協和キリンの取り組み





本資料には、当社(国内外の連結子会社を含む)の見通し、目標、計画など、将来に関する記述が含まれています。これら将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報や予測をもとになされた当社の合理的な判断に基づくものですが、実質的にこれら記述とは大きく異なる結果を招く不確実性を含んでいます。

これら不確実性には、国内外製薬業界の事業活動に潜在するリスク、知的財産権にかかるリスク、副作用に関するリスク、法的規制リスク、製品の欠陥等の発生リスク、原燃料価格の変動リスク、製品市況価格の変動リスク、為替・金融市場の変動リスクなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

本資料は、ステークホルダー(サプライヤー、投資家含む)の皆様に向けて情報を提供することを目的としたものであり、内容には医薬品(開発中の製品を含む)に関する情報が含まれておりますが、宣伝広告や医学的アドバイスを目的としているものではありません。



サステナブルな社会と事業活動の実現に向けた協和キリンの取り組み

協和キリンの価値創造ストーリー

協和キリンの価値創造ストーリー

協和キリンの経営理念と価値観

経営理念

協和キリングループは、 ライフサイエンスとテクノロジーの 進歩を追求し、新しい価値の創造により、 世界の人々の健康と豊かさに貢献します。



Integrity

正しいことをしよう。
一貫して誠実で倫理的であろう。
公正な事業運営を通じて、より良い世の中を造ろう。





Innovation

情熱を持ち、楽しみながら、生活を変革しよう。 全ての業務において、現状維持を良しとせずチャレンジしよう。

価値観



Commitment to Life

この地球上で 最も大切な存在のために働こう。 患者さん、患者さんを介護する人、 医療従事者、そしてお客様のために 価値を創造しよう。



Teamwork/Wa

ワン・フォー・オール、オール・フォー・ワン。 多様性のあるチームで働き、 お互いに尊重しよう。 組織の枠を超えよう、 そしてステークホルダーと連携しよう。



協和キリンの価値創造ストーリー

2030年に向けたビジョン

2030年に向けたビジョン

協和キリンは、イノベーションへの情熱と 多様な個性が輝くチームの力で、 日本発のグローバル・スペシャリティファーマとして 病気と向き合う人々に笑顔をもたらす Life-changingな価値*の 継続的な創出を実現します。

UMN**を満たす <u>医薬品の</u>提供

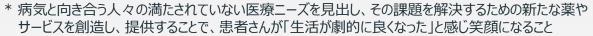
抗体技術の進化へ挑戦を続けることに加え、多様なモダリティを駆使し協和キリンの強みを生かした 創薬により、有効な治療法のない病気の治療に取り組んでいきます。

患者さんを中心においた 医療ニーズへの対応

医薬品事業で培った疾患に関する 知見と最先端の科学・技術の応用 に努め、医薬品にとどまらない社会 の医療ニーズに応えていきます。

社会からの信頼獲得

常に信頼され、成長が期待される 企業であり続けるため、世界トップ クラスの製品品質とオペレーショナ ルエクセレンスを追求し続けます。



^{**} アンメットメディカルニーズ



協和キリンの価値創造ストーリー

GYOWA KIRIN

価値創造ストーリー

競争力の源泉

人的資本

- 協和キリンのビジョン・ 価値観に共感する従業員
- 多様性の輝くチーム力
- KABEGOE*の企業文化

知的資本

- 抗体技術の進化と多様な モダリティの取り込み
- 疾患サイエンスの解明と 理解
- 社内外のイノベーション の融合
- *2019年から当社グループが 進める企業文化改革

CSV経営

患者さんに 医薬品を届ける プロセスにおける 価値創造

Patient Centricity

(患者さん中心)

製品・品質・ 流通における 価値創造

研究開発に よるUMNを 満たす 価値創造

経営理念·価値観

アウトプット

社会的価値

Life-changing value O 継続的創出と提供



患者さんの期待に応える より良い新たな治療 選択肢を提供する



より多くの患者さんに 必要な医薬品を届ける



医薬品を安定的に 供給する

経済的価値

- 売上収益
- 売上収益成長率
- コア営業利益
- コア営業利益率
- ROE



2030年に

向けた





メディカルニーズを 満たす医薬品の アウトカム 提供

> 患者さんを 中心においた 医療ニーズへの 対応

アンメット

2030年ビジョンの 実現により、 病気と向き合う人々に 笑顔をもたらし、 従業員も笑顔になる

ビジョンの達成

社会からの 信頼獲得











サステナブルな社会と事業活動の実現に向けた協和キリンの取り組み

協和キリンのマテリアリティ

協和キリンのマテリアリティ



マテリアリティ

協和キリンは2030年のビジョン実現に向けたマテリアリティ(重要経営課題)を選定しています。中期経営計画の中間年にあたる2023年を迎 えるにあたり、環境変化を踏まえたマテリアリティの見直しを実施し、ビジョン・戦略との関連性を明確にしました。今後も2030年のビジョン達成に 向けて、全社一丸となって取り組みを推進していきます。

価値創造トピック

戦略の幹	マテリアリティ	関連するSDGs
アンメット メディカルニーズを 満たす医薬品 の提供	革新的な医薬品の創出	3 すべての人に 健康と関社を
	製品の価値最大化	/W ◆ 5 ジェンダー干等を 表現しよう
	パイプラインの充実	© *
患者さんを 中心においた 医療ニーズへの 対応	患者アドボカシー	8 and the and
	医薬へのアクセス向上	9 ##24####
Life-changing な価値を実現する 人材・基盤の 強化	DE&I	10 Aや国の不平等 をなくそう
	人材ポートフォリオ	₹
	企業文化	17 パートナーシップで 日曜を達成しよう
	デジタルトランスフォーメーション	66

価値向上トピック			
戦略の幹	マテリアリティ	関連するSDGs	
社会からの信頼獲得	製品の品質保証と安定供給	6 secenti empti	
	地球環境への負荷の低減	12 octate CO	
Life-changing な価値を実現する 人材・基盤の 強化	コーポレートガバナンス	13 MARRIE	
	事業活動における倫理と透明性	15 NORD-66 953	
	リスクマネジメントの強化	16 PRECEE	

協和キリンのマテリアリティ

ステークホルダーとの価値共創

ビジョンの実現のために、社会的価値と経済的価値の創造を両立していくことが必要と私たちは考えています。そのプロセスにおいてはバリューチェーンに関わるステークホルダーの皆さまとの協力・連携が不可欠です。私たちはさまざまなエンゲージメントを通じ、ステークホルダーの皆さまとの関係性を深め、価値を共創していきます。



病気と向き合う人々

患者さん・介護者 患者コミュニティ

医療従事者

- Life-changing value
- ▶患者さん中心



従業員

従業員

- ▶ワークエンゲージメント
- ▶能力開発



地域コミュニティ、環境

地域コミュニティ

未来世代

規制当局・

Payer

- ▶ 地域コミュニティとの共生
- ▶環境負荷の低減

Gyowa KIRIN



政策立案者、業界団体

業界 団体 政府・地方 自治体

- ▶適切な医薬品提供による病気 と向き合う人々のQOL向上
- ▶ 社会医療体制の維持向上

ψŌ

資本提供者

株主・投資家

- ▶企業価値向上
- ▶株主還元



ビジネスパートナー

パートナー (サブライヤー・ 医薬品卸等) 共同研究・ 共同開発 パートナー

▶公正な取引

▶ Life-changing valueの共創

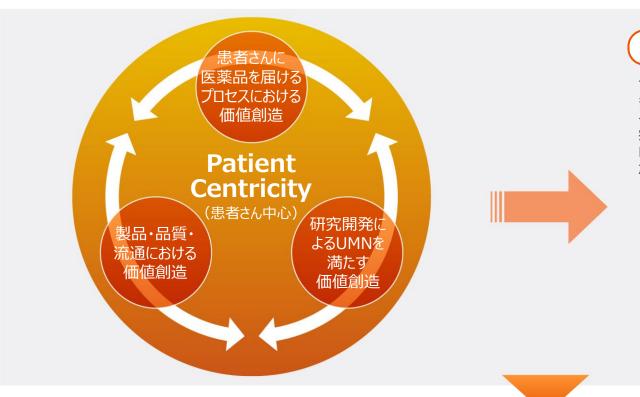






■ビジネスパートナーとの協力・連携によるサプライチェーンの強化

当社の 考え方 協和キリンは、価値創造のすべてのプロセスにおいてビジネスパートナーと協力・連携し、Life-changing valueを継続的に創出・提供します。



2030年に向けたビジョン

協和キリンは、イノベーションへの情熱と多様な個性が輝くチームの力で、日本発のグローバル・スペシャリティファーマとして病気と向き合う人々に笑顔をもたらす Life-changingな価値の継続的な 創出を実現します。

「UMNを満たす 医薬品の提供 「体技術の進化へ挑戦を網

抗体技術の進化へ挑戦を続けることに加え、多様なモダリティを駆使し協和キリンの強みを生かした創薬により、有効な治療法のない病気の治療に取り組んでいきます。

患者さんを 中心においた 医療ニーズへの対応

医薬品事業で培った疾患に関する 知見と最先端の科学・技術の応用 に努め、医薬品にとどまらない社会 の医療ニーズに応えていきます。

社会からの 信頼獲得

常に信頼され、成長が期待される 企業であり続けるため、世界トップ クラスの製品品質とオペレーショナ ルエクセレンスを追求し続けます。

本日は環境・人権に関する取り組みを紹介



Scope3への対応

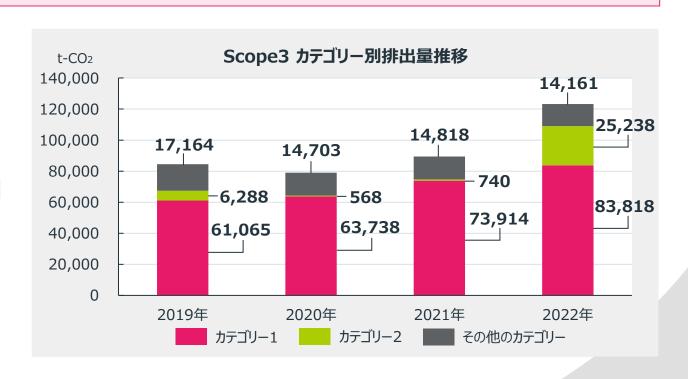
私たち協和キリンは、Life-changingな価値を継続的に創出し、病気と向き合う人々に笑顔をもたらすことをビジョンに掲げています。

ビジョン実現に向けたマテリアリティのひとつとして『地球環境への負荷の低減』を掲げ、環境に対するコミットメントのもと、広くステークホルダーと協働して脱炭素社会の実現を目指し、積極的に取り組んでいます。

● 削減施策の初期仮説・ロードマップ (初期案)を策定

今後の対応

- 中長期目標策定
- サプライチェーン全体での排出量の把握、施策の展開
 - サプライヤーへの説明会
 - 取り組みへの協力依頼
 - 現状把握と分析、課題抽出、フィードバック
 - 削減施策の展開

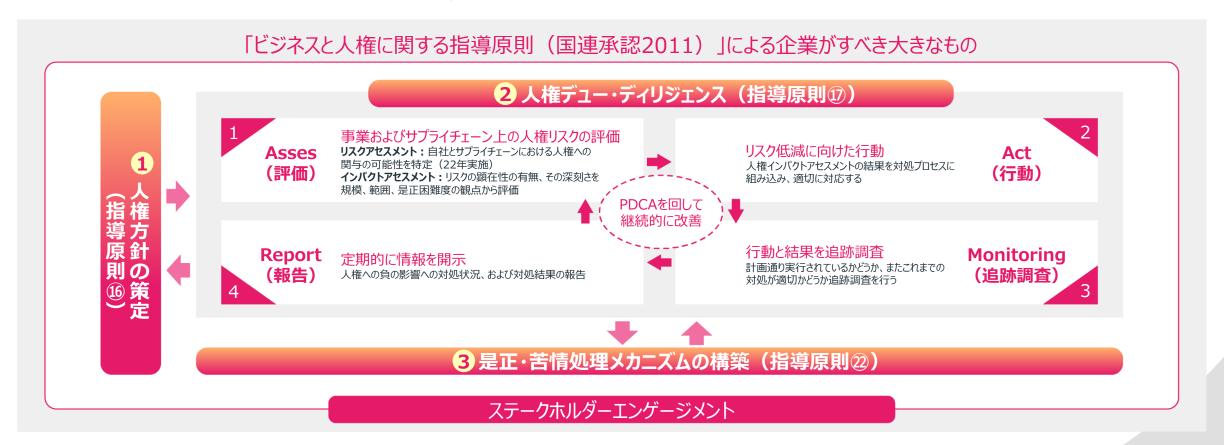






企業がすべき人権への取り組み

●「ビジネスと人権に関する指導原則」(国連人権理事会)が企業に求める「人権尊重の責任」を果たすため、第三者機関である経済人コー円卓会議日本委員会(以下、CRT日本委員会)の協力を得て、下図の取り組みを社内のワーキングチームにて透明性を持って適切に進めていく





協和キリンにおけるビジネスと人権に関するこれまでの取り組み ①

1 人権方針の策定

製薬企業として自社の人権基本方針を策定(2022年12月)

協和キリングループ 人権基本方針

協和キリングループ 人権基本方針

制定日: 2022 年 12 月 8 日

協和キリングループ(以下、「当社グループ」)は、「医薬」の事業分野において、高度な技術とユニーク な視点で独自の研究を進め、製品を開発・提供するにあたり、公正かつ自由な競争の下、自律的で責任あ る行動を通じて、持続可能な社会の形成に向けた取り組みを進めています。当社グループは、世界の人々 の健康と豊かさに貢献するという経営理念を実現するために、当社グループの価値能に基づき、イノベーシ ョンへの情熱、多様な個性が輝くチームの力および高い倫理観をもって、Life-changing な価値を継続的に

「協和キリングループ人権基本方針」(以下、本方針)は、国連の「ビジネスと人権に関する指導 原則」に準拠し策定されています。本方針は、当社グループがステークホルダーに対する人権権重の 責任を果たすために、当社グループの経営理念・ビジョン・価値観・行動規範ならびに関連する社内 方針・規程等に基づく人権尊重の取り組みを約束するものです。また、人権擁護者に対する脅威、脅 迫、攻撃(物理的および法的)を容器しない。またはそれに加担しないことを約束します。そして、 人権尊重の敗組みにあたっては、以下に掲げる人権に関する国際規範を支持し、尊重します。

- すべての人々の基本的人権について規定した「国際人権章典」(「世界人権宣言」、「市民的お よび政治的権利に関する国際規約」、「経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約」) 労働における基本的権利を規定した国際労働機関 (ILO)の「労働における基本的原則および権利
- に関する ILO 宣言*11 に加え、賃金や労働時間など労働者の人権に関する諸条約
- 「先往民族の権利に関する国際連合宣倉*2」
- 「人間を対象とする医学研究の倫理的原則(ヘルシンキ宣言)」 「子どもの権利とビジネス原則」

*1 中核的労働基準である「児童労働の禁止」「強制労働の禁止」「差別の撤廃」「結社の自由・団 体交渉権の承認」の支持・尊重を含みます。

*2 土地と水及び天然資源の所有と使用に関する正当な保有権を尊重し、先住民族の権利を尊重する ことを含みます。

本方針は、当社グループのすべての役員と従業員に適用します。また、当社グループの事業、製 品、サービスに関係するすべての取引関係者に対しても、本方針の遵守を求めます。

当社グループは、自らの事業活動において、直接または間接的に人権への負の影響を及ぼす可能性 があることを理解しています。我々は、自らの事業活動から影響を受ける人々の人権を侵害しないこ と、また自らの事業活動において人権への負の影響を引き起こし、またはこれを助長したことが明ら かになった場合には是正に向けた適切な対応をとることにより、人権尊重の責任を果たします。 当社グループの製品やサービスを取引関係者等がどのように利用されるかをすべて把握することは できませんが、我々は、その製品やサービスが人権侵害に加担するような使用を一切意図していませ

取引関係者による人権への負の影響が、当社グループの事業、製品、サービスに関連していること が疑われる場合には、取引関係者に対しても人権を尊重し侵害しないよう求めていきます。

- 国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠
- 製薬会社として、「ヘルシンキ宣言」についてその他の国際規範と同様 に尊重することを意思表示
- ●人権に関する基本的な考え方、人権尊重の取り組みが社内方針・規 定等に基づくものであること、およびさまざまな国際規範への支持を記載
- 当方針の適用範囲や責任の所在、人権デュー・ディリジェンスのための 対話や社内教育、救済を明記
- 当社グループの全ての役員、従業員、全ての取引関係者を適用範囲 とする
- 取締役会で承認され、代表取締役が署名



■協和キリンにおけるビジネスと人権に関するこれまでの取り組み ②

2 人権デュー・ディリジェンス

- 人権デュー・デリジェンスの前提となる人権課題の特定のためのワークショップを部門横断にて開催
- ワークショップにて抽出された人権課題について、取り組み状況を把握・分析して対応を実施中

協和キリン固有の 人権課題



社会の関心度

※CRT日本委員会の見解を考慮

日本国内のサプライヤーにおける外国籍技能実習生の雇用・労働環境

- ●主要サプライヤーに対して、アンケート調査を実施
- ●外国人技能実習生を雇用しているサプライヤーの管理者にインタビューを実施し、人権への負の影響がないことを確認



■協和キリンにおけるビジネスと人権に関するさらなる取り組み

3 是正・苦情処理メカニズムの構築

- 救済メカニズムの構築に向けキリンホールディングスと連携し一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構 (JaCER) に加入予定
- JaCERはサプライチェーンで働く人々や地域コミュニティにおいて、人権の観点から悪影響を受ける人、 または悪影響を受ける可能性がある人やその代理人など、全てのステークホルダーが対象
- 第三者を介して苦情を受付けることで、苦情処理の公平性・透明性を図り、適切に苦情・通報に対応していくことで、人権における本質的な課題解決に取組める。通報受付においては、通報者の匿名性や通報内容の秘匿性が確保される
- JaCERを通じた通報については、JaCERのホームページ上で定期的に匿名で情報開示が行われる

サステナブル調達の推進 ~協和キリングループの取り組み事例~





協和キリングループのマテリアリティは、

社会課題に関する国際的フレームワークとして提唱されている

SDGs (持続可能な開発目標) と関連付いており、

事業展開を加速・拡大することで、

SDGsの達成へより大きく貢献していくことを目指しています。※1

協和キリングループでは、高品質の製品を安定して供給するために、

オープンでフェアなCSR調達 に取り組んできましたが、

昨今の社会的要請からサプライチェーン全体で サステナブル調達 を推進することとなりました。 一部ではすでにサステナブル調達の取り組みを開始しています。※2

> 本日は、協和キリングループの取り組み事例 を紹介し、 ご参加いただいたサプライヤーの皆様に サステナブル調達 について ご理解いただく場とさせていただきます。



^{※1} KKC社外公開Webサイト「マテリアリティ」価値の共創」ページより引用。

^{※2} KKC社外公開Webサイト「CSR調達 | 製品の品質保証と安定供給 パージより引用。



CSR調達からサステナブル調達



CSR調達からサステナブル調達

協和キリングループにおけるCSVの実践

- 協和キリングループは、CSV (Creating Shared Value) を実践しています。
- CSVとは、共通価値の創造と訳され、社会的ニーズや社会問題の解決に取り組むことで「社会的価値の創出と経済的価値の創出」を実現し、成長の次なる推進力にしていくことと定義されています。
- 協和キリングループは、「社会的価値の創造」と「経済的価値の創造」の両立により、企業価値向上の実現を目指しています。

社会の期待

● サステナブル調達は、SDGsの実現に向けた重要な取り組み。持続可能な社会と経済の実現を貢献する役割を果たす。

協和キリングループのこれまでの取り組み

- 協和キリングループのCSR調達は、企業の社会的責任の観点で取り組みを実施
- 製薬会社として、患者さんが求めているお薬を創出し、お薬を安定的に提供することとしています。サプライチェーンが持続している必要があることから、協和キリングループも自ら遵守するサプライヤー行動指針を制定し、協和キリングループが自らの行動に課しています。人権デューデリジェンスや、環境保全の取り組みは実行しています。
- また、新規に取引開始や継続取引時には、サステナブルの観点で評価をしています。



CSR調達からサステナブル調達



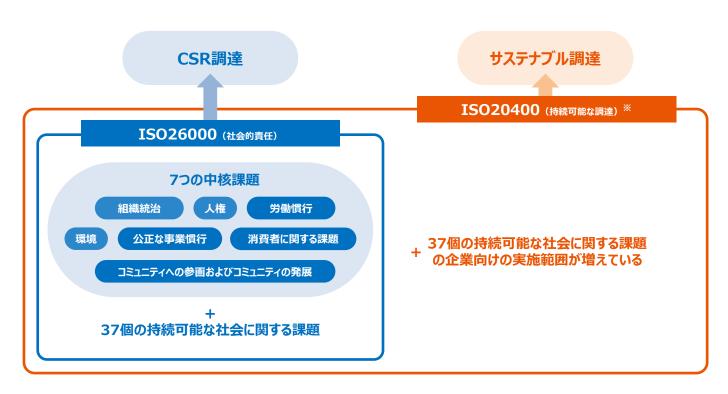
CSR調達とサステナブル調達はどう違うか

CSR調達とは、調達先の選定や調達条件を設定する際に、CSRを遵守していること、且つ調達先に社会的責任を果たすよう求めること。

(協和キリングループ内定義により)

サステナブル調達は、ライフサイクル全体にわたって生じる最も肯定的な環境的、社会的、経済的影響をもち、悪影響を最小化しようとする調達である。

(出典:ISO20400-2017 持続可能な調達-手引き)



ISO20400「持続可能な調達」は、ISO26000「社会的責任に関する手引」を補完し、企業や団体が調達を通じて持続可能な開発に寄与するための指針とされている。



いま、なぜサステナブル調達なのか

協和キリングループではCSV (Creating Shared Value) を実践している

- CSVとは共通価値の創造。社会的ニーズや社会問題の解決に取り組むことで「社会的価値の創出と経済的価値の創出」を実現し、成長の次なる推進力にしていくことである。
- 協和キリングループは、「社会的価値の創造」と「経済的価値の創造」の両立により、企業価値向上を実現するCSV経営を実践している。

なぜ、いま、「サステナブル調達か」

- 昨今、サステナブルについての社会の要請や企業に対する期待が高まっている。
- サステナブル調達は、SDGsの実現に向けた重要な取り組み。持続可能な社会と経済の実現に貢献する役割を果す。課題はサプライチェーン全体でしか達成が成しえない。
- 調達部では新規サプライヤーの選定時・取引を継続するサプライヤーを、サステナブルの観点で評価をしている。



協和キリングループの取り組み



調達基本方針の変更

「協和キリングループ調達基本方針」 を変更しました

協和キリングループは、その経営理念において、 世界の人々の健康と豊かさに貢献することを**目的**に、 ライフサイエンスとテクノロジーを強みとして、 新しい価値を創造することを実現するために、 サプライヤーと協力してサステナブル調達活動を推進し、 持続可能な社会の発展に貢献していきます。

協和キリングループ 調達基本方針

制定日:2012年11月29日 改正日:2023年12月1日

I.目的

協和キリングループは、その経営理念において、世界の人々の健康と豊かさに貢献することを目的に、 ライフサイエンスとテクノロジーを強みとして、新しい価値を創造することを実現するために、サプラ イヤーと協力してサステナブル調達活動を推進し、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

||. 適用節囲

協和キリングループ調達基本方針は、グループで従事するすべての者に適用し、地域および国、立場および地(役員、社員および派遣スタッフ等)ならびに常勤・非常勤を問いません。

1. サステナブル調達とは、ライフサイクル全体にわたって生じる最も肯定的な環境的、社会的、経済的影響をもち、悪影響を最小化しようとする調達行為をいいます。

Ⅳ. 基本原則

1 品質本位

- (1) 調達活動においては、「協和キリングループ品質基本方針」に沿って安全と品質を優先し、 さらにコストについても重視します。
- (2) お客様にとっての価値を向上させる新しい技術およびご提案を歓迎します。

2. オープンでフェアなお取引

- (1) サプライヤーの選定は、品質(Q)、コスト(C)、納期(D)、サステナブル(S)および安定調達のほかに技術力および提案力等を総合的に評価したうえで行います。
- (2) 複数のサプライヤーからの競争見積りによる調達を原則とし、公平な参入機会を提供します。

3. コンプライアンスの遵守

- (1) 社会規範、関連する法令およびその精神を遵守し、社会に信頼される良識のある活動を実施します。
- (2) 調達に関わる担当者は、いかなるサプライヤーとも個人的な利害関係を持ちません。社会規範から逸脱するような不当な謝礼および贈答品は受け取りません。寄付および協和キリングループの製品・サービス等の利用を強要しません。また、互恵取引を前提とした調達活動を実施しません。

4. 環境への配慮

- (1) 法令、条例および業界の自主基準に加えて、協和キリングループ各社でも自主基準を設定し、 自然と調和・共存する社会づくりを目指します。
- (2)「協和キリングループ環境基本方針」に則り、環境への配慮および汚染の防止を心がけ、サプライヤーと協力し地球環境に配慮した調達活動を実践します。

5. サプライヤーとの相互の信頼と繁栄

- (1) サプライヤーと長期的な信頼関係を築き共存共栄を図ります。また、サプライヤーと協力しリスクの適切な管理と未然防止を徹底し、社会と経営への影響を回避する取り組みに努めます。
- (2) サプライヤーにご提供頂いた個人情報および営業秘密については適切に管理し、ご提供者の了解なく社内外に公表しません。

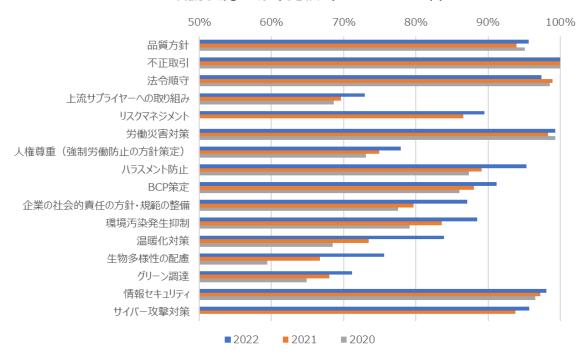
(KKC社外公開Webサイトに近日公開予定)



CSRアンケートの実施

CSRアンケートを通じて、サプライチェーンの課題を抽出

CSR活動状況 3か年比較(2020-2022年)



協和キリングループでは、 毎年CSRアンケートを取得しています。

CSRアンケートを通じて、 サプライチェーン上の課題を抽出しています。

左図は、2022年アンケート集計結果です。

アンケートから、以下の数値が比較的に低い項目が確認できました。

- ✓ 人権尊重 (差別や強制労働・児童労働禁止の方針策定)
- / 環境保全
- ✓ 労働者の権利、団結権
- ✓ BCPの構築度

また、ビジネス環境に目を向けると、人権侵害や環境問題、情報漏洩、法違反の課題もありました。

一つ一つの課題は、本日ご参加の皆様に加え、 サプライチェーン全体にかかわっている。



懸念事項の確認

CSRアンケートには、仕組みの整備の設問と、 事例有無の設問があります。

事例の有無を把握する設問では、直近で発生 した懸念事項に対し、**発生概要や再発防止の 状況を確認**しています。 2022年のCSRアンケートでは、 58件の懸念事項の報告がありました。



報告された懸念事項は全件確認し、 再発防止の対応も実施済みです。

なお、サプライチェーンに影響するような重大な法違反・規制違反はありませんでした。



課題に向けての取り組み

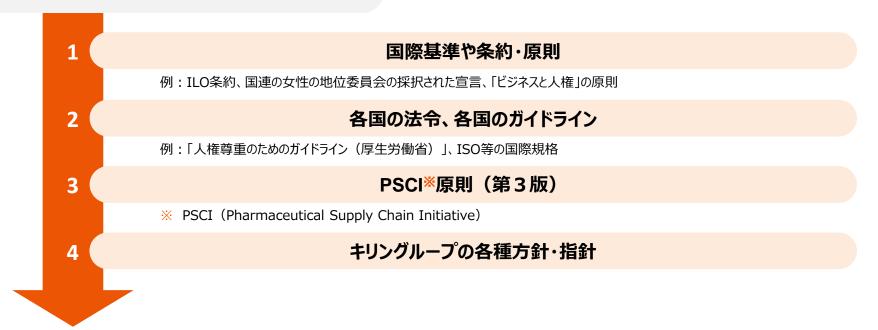


グループサプライヤー行動指針 今後の発展(予定)

サステナブルの要請を受け、協和キリングループのサプライヤー行動指針は今後さらに進化していく予定。 サプライチェーン全体で守るべきもので、KKCグループも自ら遵守することとしている。 サプライヤーの皆さんと一緒に、より社会に貢献していきます。

協和キリングループサプライヤー行動指針は、

弊社のサプライヤー様がグローバルに広がっていることもあり、 以下の法令等参考にしている。





グループサプライヤー行動指針 今後の発展(予定)

協和キリングループのサプライヤー行動指針は、以下の7つの項目で構成されています。 1~5の項目は、前ページ記載の各種法令・基準を参考し、さらに進化させます。

変
更
予
定

1	社会との関係	
2	従業員との関係	
3	ルールの遵守	
4	人権尊重	
5	環境保全	
6	情報管理	
7	リスクマネジメント	

社会のよき一員として、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図ります。 その実現のために、すべてのステークホルダーと良好な関係を築きます。

各自の人間性を尊重し、働きやすい職場環境の維持に努めます。

社会のルールを守り、誠実に高い倫理観を持って行動します。

社内外すべてのステークホルダーの人権、人格を尊重します。

環境問題の取り組みは人類共通の課題であり、 企業の活動と存続に必須の要件であるという認識の下、主体的に行動します。

私たちの事業に関する情報を適正に管理します。

私たちの事業にかかるリスクおよびクライシスを適切に管理します。



グループサプライヤー行動指針 今後の発展(予定)

― サプライヤーの皆様へのお願い―



協和キリングループサプライヤー行動指針は、 サプライチエーン全体で理解し指針に沿った実行をすること がサステナブル調達の実現のために重要です。

本指針を受けたサプライヤーの皆さまは、サプライヤー社内はもとより、 2次サプライヤーの皆さまへも本指針を伝えていき 適切な資源配分と仕組みを整えていってください。

本指針に関連した懸念事項は、適切に調査をして解決してください。 加えて、マネジメントシステムによりそれぞれの取り組みを管理して、 サプライチェーン全体での持続可能な社会の実現に向けて、 ご協力お願いします。





人権尊重の取り組み

協和キリングループでは、 サプライチェーンの従業員が人権侵害を受けた事例について 通報を受け付け、その状況を是正・改善する 「苦情処理メカニズム」を構築しました。

協和キリングループのサプライチェーンの従業員の皆様全員を対象とした仕組みです。

各社様でも、 人権侵害に関する「<mark>苦情処理メカニズム</mark>」の導入 をご検討いただきますようお願いします。

2022年9月、日本政府は「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を策定しました。 ガイドラインには、「企業が自ら構築するか、業界団体等が設置する苦情処理メカニズムに参加することを通じて、 人権尊重責任の重要な要素である救済を可能にすべきである」と記載しています。



人権尊重の取り組み

協和キリングループでは、 「人権デューデリジェンス」を実施しています。

本年度は、

「日本国内のサプライヤーにおける技能実習生の雇用・労働環境」 について調査をしています。

人権デューデリジェンスは、

企業が、自社・グループ会社及びサプライヤー等における

人権への負の影響を特定し、防止・軽減し、取組の実効性を評価し、 どのように対処したかについて説明・情報開示していくために実施する一連の行為を指します。

そして、人権デューデリジェンスは、 その性質上、人権侵害が存在しないという結果を担保するものではなく、 ステークホルダーとの対話を重ねながら、 人権への負の影響を防止・軽減するための継続的なプロセスです。※

※ 厚生労働省Webサイト掲載の「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」より。



環境保全の取り組み

協和キリングループでは、

「協和キリングループ環境基本方針」に基づき 事業活動を展開しています。

脱炭素社会の実現を目指し、次世代に引き継ぐ地球環境の保護を推進 「キリングループ環境ビジョン2050」に整合し、キリンホールディングスと連携

気候変動の緩和と適応

● キリングループ2050年目標: バリューチーン全体のGHG排出量ネットゼロ (Scope 1,2,3)

Scope 3 (カテゴリー1: 委託製造など)の削減方針戦略を検討中



今後、サプライヤーの皆様のご協力が必要





環境保全の取り組み

Scope3削減に向けた協和キリンの姿勢

私たち協和キリンは、Life-changingな価値を継続的に創出し、病気と向き合う人々に笑顔をもたらすことをビジョンに掲げています。

ビジョン実現に向けたマテリアリティのひとつとして『地球環境への負荷の低減』を掲げ、環境に対するコミットメントのもと、広くステークホルダーと協働して脱炭素社会の実現を目指し、積極的に取り組んでいます。

情報開示に関する国際ルールの厳格化に伴い、適時適切な情報開示・対応が求められています。 また、「協和キリングループ調達基本方針」の中で、「協和キリングループ 環境基本方針」に則り、環境への配慮、汚染の防止を心がけ、 サプライヤー様と協力し地球環境に配慮した調達活動を実践することを掲げています。



サプライヤー様と協力・連携し社会課題の解決(Scope3削減)に取り組み、サスティナブルなサプライチェーンを構築し、社会からの要請に答えていきます。

<今後の展望>

サプライヤー様への説明、環境データ(CO2排出量データ)等の提供への協力依頼など、実施させて頂く予定です。



事業継続計画 (BCP) の策定

協和キリングループでは、 事業継続計画(BCP)を策定しています。

協和キリングループの脅威は大地震でしたが、 大規模水害や感染症にも対応すべきと考え、 オールハザード型BCPに切り替え、 BCP行動計画書を改訂しました。

1 BCP行動計画書の改訂

オールハザードBCPは、リソースベースのみの検討でよいが、 必要に応じてイベントベースのBCPを補完的に併存させて作成。 この方針に基づき、BCP行動計画書を改訂した。

> 3 BCP訓練の実施

2 BCPアンケートの実施

2023年は11月から実施中。 お薬の安定供給で重要な役割のあるサプライヤーから順次実施。

実施済みの全社訓練に加え、部署内訓練も計画中。
(役割を理解するためのラーニング、キーとなる部員の訓練など)



情報セキュリティ

ビジネス環境下、情報セキュリティのリスクは、依然として高いレベルにあります。その中で、協和キリングループでは定期的な情報セキュリティのチェックを実施しています。



協和キリングループでは、サプライチェーンにおける情報セキュリティリスクを低減するため、

サードパーティリスクアセスメントチェックシート(TPRAチェックシート)を依頼前にお願いしています。

このシートにより、情報セキュリティレベルを一定レベル確保することとしています。

サイバー犯罪は日々レベルがあがっています。

KKCグループとしても、この対応を継続することとしていきます。



健康経営の取り組み

協和キリングループでは、CSRアンケートの取得により、 サプライヤー各社様の労働安全衛生状況を把握しています。

> ①労働安全衛生関連の法令遵守の状況、②労働災害や労働疾病の状況、従業員の労働時間や賃金 など各種労働法規に違反事例がないかを把握させていただいています。

協和キリングループでは、従業員とその周囲の方の心身の健康リスク低減による豊かな人生の実現を第一の目的に健康経営に取り組んでおり、取り組みを通じて事業課題の解決や社会へ好影響を及ぼすことを目指しています。

- Wellness Action(行動変容)をテーマに、「一人ではなかなか続きにくい習慣改善に、会社の仲間とワクワクしながら取り組む」ことに挑戦しています。具体的には、「年間の平均休暇取得16日以上」、 運動習慣向上を目的とした社内イベント「ウォーキングキャンペーン参加率80%」等を目標にしています。
- 医薬事業に取り組む企業として「喫煙率5%以下維持」を掲げ、同水準を維持し続けています。工場・研究所では、入場されるサプライヤー各社様に対して敷地内禁煙についてお願いしています。



法令関連の取り組み

法令関連については、常に最新の情報を得るようにしています。

点検の実施

- 下請事業者・下請け物件について点検をしています。
- 2022年は下請け物件がないか、業種とお取引の内容について点検を実施しました。弁護士とも相談し、下請け対象会社を再確認しました。
- 資本金の確認も年に1回実施しています。
- 製造委託のほか、情報成果物作成委託、役務提供委託のサプライヤー様を下請け対象 会社として管理をしています。

定期的なラーニング

最新のトピックとあわせ、継続的にラーニングを実施しています。



サプライヤーマネジメント

協和キリングループサプライヤー行動指針の周知と遵守のお願い

● 遵守をすることを条項に加えた取引契約書の締結について

不祥事への対処

- 不適切な取引の事実があった場合の取引停止
- 過去、治験データ改ざんの報道を受け、当該会社依頼のデータが使えなくなったため、再発防止策を求めた

協和グループでは、 サプライヤーマネジメントを実施、 そのための取り組みを進めています。

12月に開始するサステナブル調達アンケート*の回答について、 ご協力お願いします。



※ 従来のCSR調達アンケートは、サステナブル調達アンケートに変更します。



サステナブル、どんなことがサステナブルになるのか

サスティナブルはサプライチェーンの側面と商品またはサービスの側面があります。

サプライチェーンの側面

- 人権侵害・強制労働・児童労働のない環境下で製造される商品、サービス
- 地球環境に配慮したプロセスで製造される商品、サービス
- 生物多様性に配慮した企業活動

商品またはサービスの側面

- ユニバーサルデザイン
- グリーン購入・エコマーク、FSC認証など、地球環境や生物多様性に配慮できる商品
- ライフサイクルコストでの商品比較





協和キリングループは、サステナブル調達を推進します。

サステナブル調達に則り、グループサプライヤー行動指針を見直している。

この見直しは、国際基準や各国の法令を見据えており、非常に高いレベルの取り組みです。 対応することが多くありますが、皆様のご理解・ご協力いただき、 持続可能な社会に向け貢献していきましょう。

サステナブル調達は、協和キリングループだけでの対応では実現できず、 サプライチェーン全体の力が必要です。

本日お集りいただきました皆様、皆様のサプライヤー様に向け、 主旨をご理解いただきご協力賜りますようよろしくお願いします。



GYOWA KIRIN

たった一度の、いのちと歩く。